

財務書類4表(令和5年度決算)

【概要版】

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されています。地方公共団体の会計制度は、家庭の家計簿と同様に年度ごとにどのような収入があり、どのように使ったのかといった現金の動きを中心に示されていましたが、平成28年度決算より、これまでに整備された資産(道路や建物など)がどれくらいあるのか、その資産を作るための負債がどれくらい残っているのかといったストック情報を見える化し、財政の効率化・適正化を図るため、総務省が示した「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

●連結の対象となる会計

- ・一般会計 ・水道事業会計 ・病院事業会計 ・下水道事業会計
- ・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・筑西広域市町村圏事務組合 ・筑北環境衛生組合 ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城県租税債権管理機構 ・茨城県後期高齢者医療広域連合 ・桜川市土地開発公社
- ・株式会社クラセル桜川

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスにかかるコストを示すものです。

臨時損失 71百万円...B
経常的でない臨時的に発生するもの

臨時利益 6百万円...C

純行政コスト 31,776百万円...A+B-C
純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いたものです。

純経常行政コスト 31,711百万円...A

【内訳】
 経常費用 33,442百万円
 業務費用 14,476百万円
 移転費用 18,967百万円
 経常収益 1,731百万円
 使用料及び手数料 1,130百万円
 その他 602百万円

貸借対照表

現金だけでなく、建物や土地なども含めた資産や、その資産を形成するための負債などを示すものです。借方の「資産合計」と貸方の「負債・純資産合計」が一致します。

借方

所有する資産です。

資産合計 93,964百万円

【内訳】
 ・固定資産 83,195百万円
 (有形固定資産、投資その他資産など)

・流動資産 10,768百万円
 (現金、未収金、基金など)

・繰延資産 - 円

貸方

負債・純資産合計 93,964百万円

資産を取得するために将来に負担する額です。

負債 45,141百万円
 (主に地方債です。将来の世代が返済していく債務です。)

資産の取得のために、これまでに負担した額です。

純資産 48,823百万円
 (現世代が負担し、支払いが済んでいる資産です。)

純資産変動計算書

純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すものです。

期首(前年度末)純資産残高 49,535百万円...A

本年度純資産変動額 Δ 712百万円...B

【主な内訳】
 ・純行政コスト(Δ) Δ 31,776百万円
 (行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。)
 ・財源 31,522百万円

期末(令和5年度末)純資産残高 48,823百万円...A+B
 (貸借対照表の「純資産」と一致します。)

資金収支計算書

1年間の現金の動きを示すものです。

業務活動収支 1,480百万円...A
 行政サービスのうち経常的な活動に係る収支

投資活動収支 Δ 1,036百万円...B
 公共施設等の整備や基金の積立てや取崩し等の投資的な収支

財政活動収支 Δ 702百万円...C
 地方債の発行や償還等の財務的な収支

本年度資金収支額 Δ 258百万円
 A+B+Cの差し引きで、実際の資金の動きになります。